

税限度の引上げ(元本50→100万円)などといった要因から、個人投資家の購入意欲を刺激し、発行早々に全額が消化された(一般募集額に占める個人消化比率は90.3%、前月69.5%)。

1月の金融債純増額は、先行き長期金利の改訂を見越した中小企業金融機関、農林系統金融機関等、機関投資家筋のおう盛な買い需要を背景に1,789億円と既往最高の前月(1,887億円)に次ぐ高水準の発行規模となった。

1月の株式投信についてみると、基準価格の上昇に伴って解約が増加したものの、設定が394億円と昨年6月(430億円)以来の高水準を示したことから、月中元本純増額は187億円(前月比9億円増)と前月に続き順調な増加。一方、運用面では国内株については利食い売り増から売り越し(10億円)となったが、外国株は既往最高的大幅買越し(21百万ドル、従来の最高は昨年7月の12百万ドル)となり、結局、組入れ株式は月中286億円増増加した。

1月の公社債投信は既発債レート低下のおりから現行予想分配率(7.5%)の高利回り性があらためて見直され、設定が362億円とボーナス資金流入で潤った前月(384億円)に近い高水準を示したため、月中元本増加額は236億円(前月244億円)となった。

実体経済の動向

◇実体経済は総じて停滞基調継続

(生産——1月は大型機械反動増を主因に増加)

鉱工業生産(季節調整済み、前月比)は、12月+0.1%のあと1月(速報)は+1.1%と増加した(3か月移動平均の前月比では10月+0.5%、11月-0.4%のあと12月は+1.1%と増勢に転化)。また、原計数の前年同月比でも12月+3.9%のあと、1月は+5.0%と伸び率上昇を示している。

特殊分類別にみると、1月増加の主因は、化学機械、風水力機械、大型重電機器を中心とした一般資本財の反動増(+7.6%)であるが、そのほか建設資材(+3.2%、鉄骨、みがき板ガラスが中心)、非耐久消費財(+2.1%)もかなりの増加を示した。不況カルテル結成などにより生産調整を進めている生産財は、微増(+0.1%)にとどまった。

一方、資本財輸送機械は、トラック、大型乗用車を中心に大幅減となったほか、耐久消費財も今月は微減(-0.1%、カラーテレビ、乗用車が中心)

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	46年				46年 11月	46年 12月	47年 1月
	1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	10~ 12月			
鉱 指 数	224.5	221.8	230.0	229.8	231.3	231.5	234.0
工 前期(月)比	2.0-	1.2	3.7-	0.1	2.0	0.1	1.1
業 前年同期(月)比	8.7	2.9	4.1	4.3	6.1	3.9	5.0
投資財	4.5-	4.3	3.0-	0.6	2.9	0.2	3.4
資本財	5.5-	5.6	3.1-	0.8	4.1-	0.2	3.4
同 (輸送機械を除く)	6.1-	8.8	1.1-	1.6	3.1	2.0	7.6
輸送機械	4.4	3.0	7.5	1.3	5.9-	2.7	—
建設資材	1.3-	0.4	2.7	0.2	0.1	0.7	3.2
消費財	1.2	2.3	3.3	1.5	2.1	0.3	0.4
耐久消費財	0.8	1.2	8.1	3.8	0.8	3.6-	0.1
非耐久消費財	2.1	2.4-	0.3-	0.2	3.2-	1.8	2.1
生産財	0	-0.8	4.6-	0.5	1.1-	0.1	0.1

(注) 1. 通産省調べ、47年1月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

となった。

(出荷——1月はかなりの減少)

鉱工業出荷(季節調整済み、前月比)は前2ヵ月増加(11月+3.6%、12月+1.3%)のあと1月(速報)は-1.8%とかなりの減少を示した(原計数の前年同月比+4.5%)。もっとも、3ヵ月移動平均値の前月比では、10月+1.0%、11月横ばいのあと12月+1.0%と依然強含みに推移している。

特殊分類別にみると、トラック、大型乗用車を中心とした資本財輸送機械、カラーテレビ、軽乗用車、エアコンディショナを中心とした耐久消費財(-8.6%)が大幅な反動減となったほか、生産財(-0.3%)もいくぶんの減少を示した。一方、生産の増加がみられた一般資本財(+12.1%、化学機械、風水力機械が中心)、非耐久消費財(+1.1%)、建設資材(+0.9%、スチールサッシ、みがき板ガラス)では、出荷もかなりの増加となっている。

(製品在庫——微増傾向続く)

製品在庫(季節調整済み、前月比)は、前月横ばいのあと1月(速報)は+1.5%と再び増加を示した(3ヵ月移動平均値の前月比では10月+0.8%、11月+0.9%、12月+0.6%と微増程度に推移)。し

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	46年				46年			47年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月	
鉱工業	214.5	215.5	220.8	219.7	221.3	224.2	220.2	
指 数								
前期(月)比	2.3	0.5	2.5	-0.5	3.6	1.3	-1.8	
前年同期(月)比	6.0	4.9	4.7	4.6	7.2	4.8	4.5	
投資財	2.1	-0.6	2.0	0.2	4.5	1.0	0	
資本財	-4.2	-1.0	1.9	0	5.7	1.7	0.2	
同(輸送機械を除く)	2.8	-8.2	4.0	-2.7	6.3	-0.2	12.1	
輸送機械	-2.6	13.4	-1.9	4.6	5.8	4.3	-	
建設資材	-0.3	0.9	2.3	0.9	0.9	1.9	0.9	
消費財	4.1	3.3	1.6	-0.8	4.6	1.0	-5.5	
耐久消費財	2.0	7.8	5.0	-1.8	2.5	6.1	-8.6	
非耐久消費財	4.8	0.5	0.2	-0.2	5.9	-1.4	1.1	
生産財	0.4	-0.2	3.0	-0.4	2.3	1.5	-0.3	

(注) 1. 通産省調べ、47年1月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減率・%)

	46年(期別)				46年(月別)		47年
	3月	6月	9月	12月	11月	12月	1月
鉱工業	238.1	238.7	238.8	245.3	245.3	245.3	249.0
指 数							
前期(月)末比	2.1	0.3	0	2.7	0.4	0	1.5
前年同期(月)末比	27.6	19.3	12.4	6.4	7.8	6.4	5.8
製品在庫率	107.0	109.4	105.7	109.4	110.8	109.4	113.1
指 数							
投資財	9.3	8.7	-2.7	0.4	0.5	-1.7	1.1
資本財	11.8	13.9	-6.1	-1.9	-0.7	-2.8	2.1
同(輸送機械を除く)	10.8	12.0	-2.5	-4.5	-2.6	-4.5	-0.4
輸送機械	15.6	25.0	-21.8	10.3	6.2	1.7	-
建設資材	5.9	1.3	3.0	3.7	2.2	0.3	0.6
消費財	-3.2	-3.4	-3.7	4.2	0.7	0.9	4.4
耐久消費財	0.1	-10.1	-13.2	5.8	1.2	0.3	7.3
非耐久消費財	-3.5	4.2	4.0	5.5	0.1	2.9	-0.7
生産財	5.7	-1.8	5.7	1.8	0.4	-0.5	-0.2

(注) 1. 通産省調べ、47年1月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

かしながら原計数の前年同月比では、前年の水準が高かったために+5.8%(前月+6.4%)と引き続き増加率鈍化を示した。

特殊分類別にみると、出荷の大幅減少を映じて資本財輸送機械(トラック、大型乗用車が中心)、耐久消費財(+7.3%、乗用車、カラーテレビが中心)で大幅増加がみられた反面、生産財(-0.2%、鉄鋼、合成繊維が中心)、一般資本財(-0.4%)が前月に引き続き減少したほか、非耐久消費財も繊維二次製品を中心として減少(-0.7%)に転じている。

以上の動きから、1月の製品在庫率指数(速報)は113.1と前月(109.4)比3.7ポイント上昇し、再び昨年10月(114.4)の水準に近づいた。

(原材料在庫——1月は微減)

原材料在庫(製造工業、季節調整済み、前月比)は、11月+0.5%、12月+0.6%と微増を続けたあと、1月(速報)は-0.2%と3ヵ月ぶりに減少を示した。3ヵ月移動平均値の前月比では、10月-0.1%のあと、11月+0.2%、12月+0.3%と小幅の増加となっている。

特殊分類別にみると、輸入分が鉄鉱石、原油油

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	46年(期別)			46年(月別)			47年
	6月	9月	12月	11月	12月	1月	
在庫指数	190.3	188.7	189.7	188.5	189.7	189.3	
前期(月)末比	2.9	-0.8	0.5	0.5	0.6	-0.2	
国産分	-0.1	0.1	0.7	0.2	0.7	-0.8	
素原材料	4.4	3.8	3.7	1.4	3.3	3.3	
製品原材料	-1.8	0.8	-0.9	-0.8	-0.1	-1.8	
輸入分	8.7	2.0	-0.1	1.9	0.1	1.9	
素原材料	9.9	1.7	-0.6	1.8	-0.3	2.3	
在庫率指数	95.1	91.9	92.7	92.1	92.7	93.4	
国産分	87.4	85.0	85.8	85.1	85.8	86.3	
素原材料	123.2	118.0	118.8	115.2	118.8	122.6	
製品原材料	81.7	79.6	79.4	79.6	79.4	79.4	
輸入分	114.7	112.1	114.2	113.7	114.2	113.8	
素原材料	115.7	113.1	114.7	114.3	114.7	114.9	

(注) 通産省調べ、47年1月は速報。

脂等の素原材料の増加を主因に+1.9%と増勢を継続した反面、国産分は化学繊維、鉄くず等の素原材料がかなりの増加(+3.3%)を示したものの、普通鋼圧延鋼材、パルプ材、セメント等を中心とした製品原材料の落込み(-1.8%)により-0.8%の減少を示した。業種別では、石油製品、非鉄金属、紙・パルプ等でかなりの減少を示したが、ゴム製品、化学、鉄鋼等では増加した。

この間、原材料在庫率指数は、消費が前月横ばいのあと、鉄鋼、化学、繊維等を中心にかんがりの減少(-1.0%)を示したため、93.4と前月(92.7)比0.7ポイント上昇した。内容別にみると、輸入分が消費の増加(+2.4%)に伴い低下(12月114.2→1月113.8)した反面、国産分は素原材料を中心として上昇した(12月85.8→1月86.3)。

(販売業者在庫—調整進捗)

販売業者在庫(季節調整済み、前月比)は、11月-6.5%と大幅な減少のあと、12月は+0.9%の微増を示した。品目別にみると、洋紙(+3.8%)、糸(+2.5%)等で在庫調整の進捗を映じた在庫積増しがみられた反面、暖冬の影響を受けた石油製品(+11.9%)では、非意図的とみられる在庫が大幅に積み上がった。また自動車は、重量税実施の

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	46年(期別)			46年(月別)		
	3月	6月	9月	10月	11月	12月
総合指数	187.4	188.4	192.0	197.2	184.3	186.0
前期(月)末比	1.7	0.5	1.9	2.7	-6.5	0.9
素原材料	3.8	1.2	-3.4	-3.2	-5.0	3.9
製品	1.9	0.5	2.1	3.1	-6.5	0.6

(注) 通産省調べ、46年12月は速報。

反動から増加(+4.9%)した。一方、民生用電気機械(-3.9%)が、カラーテレビの年末需要好調により減少したほか、市況商品の鋼材(-3.2%)、織物(-2.1%)等も減少を示した。

(設備投資—依然不ぞえ)

設備投資と関連の深い一般資本財出荷(季節調整済み、前月比)は、12月に-0.2%の減少のあと、1月(速報)は+12.1%の大幅増加となった。原計数の前年同月比でも、11月+0.9%、12月-0.2%の低迷状態から1月は+7.0%と大幅な伸び率回復を示した。

これを品目別にみると、公害防止機器関連の化学機械や、ポンプ、圧縮・送風機を中心とした風水力機械等産業機械の一部で大幅増加がみられたほか、官公需関連の大型重電機器(非標準変圧器、自動交換機)の増加も目だっている。一方、工作機械、機械プレス等は今月も落込みを示した。

機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、12月にかなりの増加(+14.7%)のあと、1月は-7.7%の減少となった。また原計数の前年同月比でも、12月-4.1%のあと1月は-23.8%と落込み幅を深めた。もっとも、3か月移動平均値の前月比では、10月-7.7%、11月-3.0%、12月+2.4%とこのところいくぶん持直し気配がうかがわれる。

業種別にみると、1月減少の主因は電力(-53.9%)、運輸(-22.6%)を中心とした非製造業の大幅反動減(-23.2%、12月+20.6%)であり、製造業は、石油・石炭(-24.6%)、造船(-69.0%)、機械(-0.8%)等で減少がみられたものの、食品

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み月平均、単位・億円)

	46年			46年		47年
	4～6月	7～9月	10～12月	11月	12月	1月
民需	2,384	2,652	2,317	1,915	2,994	2,648
同(船舶を除く)	(-1.7)	(+11.2)	(-12.6)	(-6.3)	(+56.4)	(-11.5)
製造業	1,906	2,095	1,678	1,607	1,843	1,702
同(船舶を除く)	(-14.1)	(+9.9)	(-19.9)	(+1.5)	(+14.7)	(-7.7)
非製造業	1,062	932	714	720	748	855
同(船舶を除く)	(-4.3)	(-12.3)	(-23.4)	(+6.8)	(+4.0)	(+14.3)
製造業	1,306	1,692	1,623	1,193	2,275	1,766
同(船舶を除く)	(-11.7)	(+29.6)	(-4.0)	(-14.8)	(+90.7)	(-22.4)
非製造業	839	1,156	997	922	1,112	854
同(船舶を除く)	(-25.6)	(+37.8)	(-13.8)	(-3.6)	(+20.6)	(-23.2)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

(+143.5%)、紙・パルプ(+126.2%)、繊維(+52.4%)等の急増により+14.3%と3ヵ月連続の増加を示した(原計数の前年同月比では、製造業-18.3%、非製造業-28.0%)。なお、機械受注残高(船舶を除く、季節調整済み、前月比)は、11月+0.6%のあと12月も+0.4%と微増を続けた(原計数の前年同月比+9.0%)。

建設工事受注額(民間産業分、季節調整済み、前月比)は、12月-8.3%と減少のあと、1月(速報)も-14.7%の大幅減少となった(原計数の前年同月比+14.4%、12月+25.2%)。これは、非製造業が比較的堅調な反面、製造業の不振が続いているためである。なお、官公需も12月-1.5%のあと、1月は-15.1%と大幅減少となっており、これまでの繰上げ発注の影響でやや一服状態にあるものとみられる。

◇商品市況に底堅き加わる

2月にはいつてからの商品市況をみると、石油製品(灯油等)、化学品(基礎薬品類、ポリエチレン)は軟弱地合いを続けたが、綿糸、スフ糸、銅、鉛が値上がりを続け、また下旬には、それまで一時弱含みとなっていた鉄鋼も再び強含みに転じたほか、合繊糸の一部、塩ビ、木材、板紙にも底値感が広がるなど総じて底堅き加わってきたようになっている。

この間、不需要期の関係もあってユーザーの買

付けが細っていることに加え、流通段階でも当面の実需の回復について依然として見きわめがつけがたい状況にあることなどから、模様ながめ気分が払しょくされていがないため、商いは全般に閑散であった。それにもかかわらず商況に底堅き加わってきたのは、一部(灯油、高圧ポリエチレン)を除けば、不況カルテル等による生産調整を背景にメーカーが出荷を絞り、あるいは安値売りを避けるなど販売姿勢を一段と強化しているためであるが、そのほか、最近流通段階の一部に供給先細り見越しの在庫補充買いの動きが出ていること(厚板、亜鉛鉄板、銅、鉛)や海外市況が強調を示していること(非鉄金属、木材)なども一因となっている。

需給動向についてみると、民間実需は依然不ぎえに推移しているものの、メーカーが出荷を抑制していることもあって、ユーザー、流通段階の在庫はすでにかなり低水準となっており、メーカー段階の製品在庫も、なお高水準ながら生産調整の効果によりこのところ減少を示す商品がふえてきている(銅、鉛、塩ビ)。こうした状況に加え、当面春需期を迎えることもあって、商況は今後大勢として回復に向かう可能性が強いとみられる。もともと、実需の立直りまでにはなお時日を要すると予想されるので、回復のテンポは緩慢なものにとどまると思われる。

品目別の動きは次のとおり。

鉄鋼……2月央ごろまでは棒鋼、くず鉄が小幅続落し、鋼板類も安値寄りとなるなど商い閑散のうち概して小甘い動きを示したが、月末近くになって、厚板が反発したほか亜鉛鉄板、くず鉄も小幅上伸し、条鋼類、冷延薄板も強保合いとなるなど、地合いは再び引き締まり、やや動意含みとなった。これは実需動向には格別変化はうかがわれないものの、①メーカーが不況カルテルを背景に一段と出荷を絞っていること、②このため問屋、特約店なども安値売りを回避しており、むしろ在庫が一段と減少していることから一部には再び在庫補充買い(厚板、亜鉛鉄板)をする向きも出

は始めていること、などによる。

繊維……スフ糸、綿糸が引き続き強含みないし強保合いに推移したほか、2月前半に上げ一服となっていたそ毛糸も後半には小反発を示すなど、天然・化学繊維糸は総じてしっかり商状を呈した。これは、問屋等の在庫調整の進捗により仮需が台頭したこと(そ毛糸)、機屋の糸手当てが比較的順調なこと(綿糸、スフ糸)によるところが大きい。もっとも、そ毛糸を除けば、メーカー在庫が依然高水準であることなどから、市況の上伸力は弱いようである。一方、合繊糸は、ナイロン・フィラメント、ポリエステル・ステープルがおおむね保合いを続けたほか、これまで軟調であったポリエステル・フィラメントも減産効果から下げ渋りぎみとなり、総じて底値圏内の動きとなった。

非鉄金属……亜鉛は値戻し一服となったものの、銅、鉛が続伸し、すずにも下げ渋り気配がうかがわれるなど、総じてしっかり商状を続けた。これは米国メーカーの建値引上げを映じて海外相場が上昇したこと、国内でも先高感からメーカー筋が強気の販売姿勢を続けていることによる。

石油……灯油が暖冬による在庫過剰から弱含みを続けたほか、軽油も建設機械向け出荷の不振から弱含みとなったが、その他は大勢保合い。

セメント……出荷は官公需の増加から引き続き順調な伸びを示しており、メーカー側は販価引上げに本腰を入れ始めているが、民需が端境期にあるため、相場は引き続き強保合いにとどまっている。

木材……荷動きは依然低調であるが、市況は内地材、外材とも底固め商状となった。

これは産地の出荷意欲低調を映じて入荷が細っていること(内地材)、海外市況が強含みとなっていること(外材)による。

化学品……合成樹脂では、塩ビについては不況カルテルによる在庫調整の進展を主因に底値感が台頭しているものの、ポリエチレン等は需要停滞のなかでメーカー間の販売競争が強まっているため、軟調の度を強めている。基礎薬品では、硫酸は生産調整の効果が多少出てきたものの、なお弱含み商状を脱していないほか、塩素、塩酸も塩ビ、鉄鋼等需要業界が不況カルテルなどにより減産を続けているため引き続き軟調となっている。

紙……洋紙が不需用期にもかかわらずメーカーの市況対策を背景に強含みを続けたほか、板紙でもこれまで値くずれの著しかった段ボール原紙については、問屋、ユーザーが在庫を極端に圧縮してきただけに、不況カルテル結成を契機として一部品種に反発気運がみられる。

砂糖……外糖相場は底堅い動きを示したが、国

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	前 年 比 率		最近の推移(前月(旬)比上昇率)					
		45 年 平 均	46 年 平 均	46年		47年		47年2月	
				12月	1月	2月	上旬	中旬	下旬
総 平 均	100.0	+ 3.6	- 0.7	保 合	保 合	+ 0.2	+ 0.2	保 合	保 合
食 料 品	15.7	+ 2.1	+ 3.9	+ 0.2	- 1.0	+ 0.6	+ 0.4	+ 0.3	+ 0.4
織 維 品	10.7	+ 5.8	- 1.1	+ 0.3	+ 0.4	+ 1.0	+ 0.9	- 0.3	- 0.1
鉄 鋼	9.7	+ 9.2	- 8.6	+ 0.8	+ 1.7	- 0.1	- 0.4	+ 0.1	+ 0.3
非 鉄 金 属	4.4	+ 3.1	- 16.1	- 1.0	+ 0.3	+ 1.4	+ 0.4	+ 0.5	+ 0.5
金 属 製 品	3.8	+ 4.4	+ 0.5	- 0.2	保 合	+ 0.2	+ 0.2	保 合	+ 0.1
機 械 器 具	22.1	+ 1.5	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	保 合	- 0.1
石油・石炭・同製品	5.6	+ 2.2	+ 11.3	- 1.0	- 0.7	- 0.3	- 0.1	- 0.1	- 0.1
木 材・同製品	6.2	+ 4.4	- 4.3	- 0.6	- 0.3	- 0.2	+ 0.5	- 0.2	- 0.5
窯 業 製 品	3.0	+ 4.3	+ 2.8	保 合	+ 0.2	- 0.1	保 合	- 0.1	保 合
化 学 品	7.6	+ 0.6	同水準	- 0.2	- 0.1	- 0.5	- 0.2	- 0.2	- 0.1
紙・パルプ・同製品	3.4	+ 8.5	- 0.8	- 0.3	- 0.4	- 0.3	- 0.1	保 合	- 0.1
雑 品 目	7.9	+ 3.5	+ 1.2	+ 0.2	保 合	- 0.1	保 合	- 0.1	保 合
工 業 製 品	82.0	+ 4.2	- 0.7	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.2	保 合	保 合
うち大企業性	59.6	+ 3.0	- 1.5	保 合	+ 0.3	+ 0.1			
中小企業性	21.0	+ 7.1	+ 1.1	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.3			
非工業製品	18.0	+ 1.4	- 0.6	- 0.4	- 1.0	+ 0.3	+ 0.4	- 0.1	+ 0.3

(注) 日本銀行調べ。

内相場は不需要期による実需不振、市況天井観による仕手筋の介入中止などから弱含みに推移した。

(卸売物価——2月は反発)

卸売物価は、前2ヵ月保合いを続けたあと、2月は前月比+0.2%と反発した。類別にみると、繊維品、非鉄金属が海外相場の上昇などから続騰したのをはじめ、食料品も反発、一方、鉄鋼が高値修正から小反落となったほか、化学品、紙・パルプ・同製品、木材・同製品、石油・石炭・同製品も続落した。産業別では、工業製品が+0.2%と引き続き強含みに推移したほか、非工業製品も農林水産物の値上がりから+0.3%と昨年8月以来6ヵ月ぶりに反騰した。

(工業製品生産者物価——1月は小反発)

工業製品生産者物価は、12月保合いのあと、1月は前月比+0.2%と小反発を示した(前年同月比-0.5%)。これは、合成繊維、石油・石炭製品、

工業製品生産者物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	前年比 上昇率		最近の推移 (前月比上昇率)		
		45 年 平 均	46 年 平 均	47年		
				11月	12月	1月
総平均	100.0	+3.5	-0.8	-0.1	保合	+0.2
食料品	12.6	+3.6	+3.8	保合	+0.3	+0.3
天然および化学繊維	3.0	+9.2	-7.1	+1.5	+1.3	+2.0
合成繊維	1.4	-4.0	-14.7	-2.4	-0.9	-1.6
織物	2.8	+2.8	-3.6	+0.3	保合	+0.2
繊維二次製品	3.2	+7.3	+3.9	+0.1	-0.3	-0.4
普通鋼鋼材	7.2	+7.1	-8.9	-1.7	+0.9	+3.2
特殊鋼鋼材その他	2.5	+7.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1
非鉄金属	4.4	+2.8	-12.9	-0.7	-1.3	+0.2
金属製品	4.6	+3.4	-0.5	-0.1	-0.3	保合
一般機械	10.4	+3.3	+1.6	-0.1	+0.4	+0.5
輸送機械	8.3	同水準	+0.3	保合	保合	保合
電気機械器具	9.1	+1.5	-1.6	-0.1	-0.1	-0.5
石油・石炭製品	3.7	+2.9	+10.4	-0.2	-0.4	-0.9
木材・同製品	5.0	+7.0	-2.6	-0.5	-0.1	保合
窯業製品	3.4	+2.5	+2.2	+0.6	+0.2	保合
化学品	7.8	-0.1	-0.7	+0.1	-0.3	-0.3
紙・パルプ・同製品	4.5	+7.5	-0.5	-0.3	-0.1	-0.4
雑品目	6.1	+3.5	+1.0	保合	+0.5	保合

(注) 日本銀行調べ。

紙・パルプ・同製品等が続落したものの、普通鋼鋼材、天然および化学繊維がかなりの値上がりとなったほか、非鉄金属が反騰し、食料品も続騰したためである。

(消費者物価——2月(東京)はかなりの上昇)

2月の消費者物価(東京、速報)は、総合で前月比+0.5%とかなりの上昇となった(前年同月比+4.6%)。これは、公共料金(診察料、タクシー代、郵便料)の引上げ(上昇寄与度は約+0.6%)が主因で、これを除くと前月比-0.1%の小反落となる。項目別では、雑費が上記の公共料金引上げを映じて急騰(前月比+1.8%)したほか、住居(同+0.2%)、食料(同+0.1%)も家賃、野菜、乳卵等の値上がりから若干上昇したのに対し、被服(同-1.3%)、光熱(同-0.1%)は冬物衣料、灯油、木炭を中心に下落した。なお、季節商品は野菜が急騰したものの、生鮮魚介、くだものが値下がりし、全体としては落ち着いた動きとなっており、この結果、季節商品を除く総合でも、前月比+0.5%となった(前年同月比+6.0%)。

1月の全国消費者物価は、前月比+0.1%と小幅ながら反騰した(前年同月比+3.8%)。これは季節商品が生鮮魚介(前月比+4.3%)、野菜(同+2.6%)の値上がりからかなり上昇したことが主因で、季節商品を除く総合では前月比-0.1%と昨年8月以来久方ぶりに反落した(前年同月比+5.0%)。工業製品は、食料が上昇したものの、繊維製品、耐久消費財が冬物衣料、テレビ、石油ストーブ等の値下がりからかなりの下落となったため、全体では前月比-0.1%と反落した。一方、サービス(前月比+0.4%)は外食、民営家賃間代を中心に続騰し、昨年10月以降下落を続けた農水畜産物も季節商品の値上がりが響いて前月比保合いとなった。

(輸出入物価——続落)

1月の輸出物価は、前月比-0.6%と続落(船舶を除くと-0.7%)した。これは非金属鉱物製品(陶磁器、モザイクタイル)が上昇したものの、繊維品(合繊糸、織物)、化学製品(ビタミン剤、グル

タミン酸ソーダ)、食料品(冷凍まぐろ、小麦粉)等が為替相場円高の影響を主因にかなりの下落となったためである。

1月の輸入物価も前月比-0.3%と、下落率は若干縮小したものの続落を示した。品目別では、繊維品(原綿、原毛)、化学製品(ロジン、ミルクカゼイン)が海外市況高などから上昇した反面、鉱物性燃料(原料用炭、原油)、金属(鉄鉱石、白金地金)、機械器具(乗用車、電子計算機)等が為替相場円高の影響、フレート安を主因に下落した。

この結果、1月の交易条件指数(105.4、40年=100)は昨年8月の為替変動幅制限の停止以来はじめて前月比0.3ポイントの悪化となった(前月は0.7ポイントの改善)。

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

	ウエ イト	前年比 上昇率			最近の推移 (前月比上昇率)			最近 月の 前年 同月 比
		45 年 平	46 年 平	47 年 平	46年			
					12月	1月	2月	
消 費 者 物 価	総 合	100.0	+7.2	+6.3	保 合	+0.1	+0.5	+4.6
	(季節商品を除く)	91.3	+6.1	+6.7	+0.3	保 合	+0.5	+6.0
	食 料	40.3	+8.1	+6.6	-0.4	+0.2	+0.1	+2.8
	住 居	11.8	+5.2	+3.7	+0.3	保 合	+0.2	+3.1
	光 熱	3.7	+0.8	+1.6	-0.1	-0.3	-0.1	+0.2
	被 服	12.4	+10.6	+9.2	-0.3	+0.1	-1.3	+7.1
	雑 費	31.8	+6.2	+6.3	+0.2	+0.3	+1.8	+7.2
	特 殊 分 類							
	農 水 畜 産 物	16.6	+9.2	+2.6	-1.8	-0.6		-5.2
	工 業 製 品	43.6	+7.0	+6.2	+0.2	+0.1		+4.0
	うち 大企業製品	19.8	-	+2.9	+0.1	-0.1		+1.5
	中小企業製品	23.8	-	+8.9	+0.3	+0.3		+6.0
	サ ー ビ ス	37.0	+6.2	+7.4	+0.4	+0.5		+7.3
	全 国	総 合	100.0	+7.7	+6.1	保 合	+0.1	
(季節商品を除く)	91.0	+6.0	+6.4	+0.4	-0.1		+5.0	
上 都 市 以 下	総 合	100.0	+7.7	+6.1	保 合	+0.1		+3.8
(季節商品を除く)	91.0	+6.0	+6.4	+0.4	-0.2		+5.0	
輸 入 物 価	輸 出		+4.8	+0.6	-0.6	-0.6		-1.4
輸 入			+3.4	-0.2	-1.3	-0.3		-5.4
交 易 条 件			+1.4	+0.7	+0.7	-0.3		+4.3

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局、輸出入物価は日本銀行調べ。

2. 47年2月は速報。

◇国際収支は依然かなりの黒字

1月の国際収支は、総合で196百万ドルの受超(前月同316百万ドル)と引き続きかなりの黒字を記録した。これは、貿易収支が季節的事情から小幅の黒字(185百万ドル、10~12月平均845百万ドル)にとどまり、長期資本収支が対日証券投資の流出超幅拡大を主因に281百万ドルの払超となったにもかかわらず、為替管理の緩和および米ドル為替相場のじり安傾向を背景に大量の輸出前受け金が入り、短期資本収支等が495百万ドルの大幅受超となったためである。

1月の貿易収支を季節調整後で見ると、輸入が消費財の増加を主因に相当増大したものの、輸出も依然堅調を持続したため731百万ドルの大幅黒字(前月は792百万ドルの黒字)となった。

1月の長期資本収支は、本邦株式市況の高騰に伴い外国投資家の利食売りが増加したことを主因に外国資本が大幅流出超(100百万ドル)となったため、本邦資本の流出はやや小幅化したにもかかわらず、281百万ドルの払超となった。

金融勘定では、季節事情により買持輸出形が著減したため為替銀行の対外ポジションは月中377百万ドル悪化し月末には1,848百万ドルの負債超となった。この間外貨準備高は722百万ドル(SDRの配分127百万ドルを含む)増加し、月末には15,957百万ドルとなった。

1月の輸出(通関ベース)は季節調整済み前月比で+4.3%、原計数の前年同月比でも+24.7%と、依然堅調を持続した(もともと、円貨表示

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	46 年			46 年		47 年	46 1 年 月
	4～6月	7～9月	10～12月	11月	12月	1月	
経 常 収 支	1,292	2,127	2,029	474	984	△ 18	△ 185
貿易収支	1,778	2,516	2,535	636	1,172	185	2
輸 出	5,765	6,261	6,692	2,031	2,577	1,540	1,228
輸 入	3,987	3,745	4,157	1,395	1,405	1,355	1,226
貿易外収支	△ 433	△ 354	△ 420	△ 150	△ 132	△ 191	△ 179
移 転 収 支	△ 53	△ 35	△ 86	△ 12	△ 56	△ 12	△ 8
長期資本収支	177	△ 304	△ 840	△ 295	△ 325	△ 281	△ 192
本邦資本	△ 445	△ 507	△ 716	△ 260	△ 270	△ 181	△ 226
外国資本	622	203	△ 124	△ 35	△ 55	△ 100	34
基礎的収支	1,469 (1,557)	1,823 (1,540)	1,189 (866)	179 (239)	659 (279)	△ 299 (247)	△ 377 (74)
短期資本収支	660	1,991	211	120	102	40	13
誤差脱漏	159	246	△ 680	△ 28	△ 445	455	55
総 合 収 支	2,288	4,060	720	271	316	196	△ 309
金 融 勘 定 備 蓄	2,288	4,060	720	271	316	196	△ 309
外 貨 準 備 高	2,141	5,785	1,851	738	399	722	133
増 減 他	147	△ 1,725	△ 1,131	△ 467	△ 83	△ 366	△ 314
外 貨 準 備 高	7,599	13,384	15,235	14,836	15,235	15,957	4,532
為 銀 対 外	1,162	△ 348	△ 1,471	△ 1,404	△ 1,471	△ 1,848	818

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国 際 収 支			通 関		輸 出	輸 出	輸 入
	輸 出	輸 入	貿 易	輸 出	輸 入	信 用 状	認 証	承 認
46 年 4～6 月	1,936 (+ 6.5)	1,314 (+ 0.3)	622	1,962 (+ 5.2)	1,654 (+ 0.8)	1,681 (+ 10.0)	2,100 (+ 8.2)	1,545 (- 1.0)
7～9 月	2,012 (+ 3.9)	1,267 (- 3.6)	745	2,031 (+ 3.5)	1,572 (- 4.9)	1,678 (- 0.2)	2,145 (+ 2.2)	1,479 (- 4.3)
10～12 月	2,091 (+ 3.9)	1,353 (+ 6.8)	738	2,115 (+ 4.1)	1,701 (+ 8.2)	1,683 (+ 0.2)	2,205 (+ 2.8)	1,619 (+ 9.5)
46 年 10 月	2,038 (+ 1.0)	1,313 (+ 4.0)	725	2,078 (+ 1.5)	1,639 (+ 5.2)	1,622 (- 2.4)	2,158 (+ 0.4)	1,618 (+ 5.1)
11 月	2,107 (+ 3.3)	1,411 (+ 7.5)	696	2,126 (+ 2.3)	1,739 (+ 6.1)	1,713 (+ 5.6)	2,233 (+ 3.5)	1,559 (- 3.6)
12 月	2,127 (+ 1.0)	1,335 (- 5.4)	792	2,142 (+ 0.7)	1,724 (- 0.9)	1,713 (0)	2,226 (- 0.3)	1,679 (+ 7.7)
47 年 1 月	2,194 (+ 3.1)	1,463 (+ 9.6)	731	2,233 (+ 4.3)	1,750 (+ 1.5)	1,730 (+ 1.0)	2,395 (+ 7.6)	1,781 (+ 6.1)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。
 3. 季節調整はセンサス局法による。

額の前年同月比は+7%)。これには船舶輸出の集中などの特殊要因も多少響いているが、内需低迷に伴う輸出圧力増大によるところが大きいとみられる。品目別にみると、毛織物、繊維機械、はきもの等は前年水準を下回ったものの、綿織物、重電機器、乗用車、オートバイ、船舶、テープレコーダー等が前年水準を大きく上回った。

地域別では、豪州・南ア向けが前年水準を下回

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	46年			46年 47年	
	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月
食料品	152	195	187	59	37
	(-5)	(-2)	(+14)	(+5)	(-15)
魚介類	73	102	94	33	24
	(+13)	(+8)	(-5)	(-7)	(+16)
繊維製品	714	720	793	310	137
	(+23)	(+16)	(+11)	(+9)	(+10)
綿織物	49	51	58	23	9
	(+7)	(+7)	(+6)	(+2)	(+25)
合繊織物	191	190	224	89	35
	(+30)	(+15)	(+17)	(+14)	(+13)
化学製品	372	385	389	158	103
	(+26)	(+26)	(+12)	(+25)	(+13)
非金属鉱物製品	96	102	109	39	26
	(+2)	(+7)	(+13)	(+6)	(+20)
金属製品	1,159	1,228	1,224	487	271
	(+23)	(+22)	(+18)	(+15)	(+18)
鉄鋼	905	960	935	372	213
	(+31)	(+28)	(+20)	(+15)	(+17)
機械機器	2,788	3,104	3,517	1,344	872
	(+32)	(+36)	(+34)	(+30)	(+37)
(船舶を除く)	2,401	2,628	2,998	1,144	709
	(+34)	(+32)	(+36)	(+33)	(+34)
テレビ	126	155	122	37	34
	(+44)	(+32)	(+13)	(+14)	(+24)
ラジオ	182	223	235	84	51
	(+8)	(+13)	(+21)	(+24)	(+34)
自動車	557	602	783	303	203
	(+83)	(+67)	(+91)	(+92)	(+57)
船舶	386	476	519	201	163
	(+22)	(+71)	(+23)	(+15)	(+50)
光学機器	141	150	166	62	38
	(+14)	(+12)	(+21)	(+22)	(+33)
その他	585	619	581	217	119
	(+22)	(+16)	(+13)	(+7)	(+9)
合計	5,838	6,330	6,802	2,621	1,565
	(+25)	(+26)	(+24)	(+21)	(+25)
(船舶を除く)	5,451	5,853	6,283	2,421	1,402
	(+26)	(+23)	(+24)	(+21)	(+22)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

ったものの、西欧向け、アフリカ向け、共産圏向け、中近東向けが大幅に増加し、米国向けもかなりの水準を維持した。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整済み、前月比)は、1月+1.0%と微増のあと、2月は-1.7%と減少した。これは、自動車、電気機械、一般機械が好調を持続したものの、鉄鋼、化

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	46年			46年	47年
	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月
食料品	689	664	858	293	235
	(+14)	(-1)	(+19)	(+15)	(+3)
小麦	80	61	113	28	27
	(+21)	(-34)	(+44)	(+20)	(-10)
とうもろこし	58	59	62	21	18
	(-25)	(-7)	(-21)	(-27)	(-21)
砂糖	89	65	69	19	25
	(+42)	(-14)	(-20)	(-42)	(-16)
原燃料	2,876	2,668	2,826	969	970
	(+9)	(-1)	(0)	(+1)	(+5)
羊毛	74	68	68	27	26
	(-21)	(-25)	(0)	(+22)	(+13)
綿花	145	114	122	42	50
	(+11)	(+3)	(+3)	(+4)	(+35)
鉄鉱石	354	327	331	112	118
	(+16)	(+5)	(+1)	(+5)	(+9)
鉄鋼くず	31	26	24	5	8
	(-69)	(-76)	(-63)	(-78)	(-59)
非鉄金属鉱	266	270	230	72	72
	(-3)	(0)	(-13)	(-17)	(-22)
大豆	93	97	123	43	38
	(+7)	(+11)	(+19)	(+20)	(+10)
木材	382	306	384	144	126
	(-1)	(-27)	(-11)	(0)	(+4)
石炭	264	246	222	51	77
	(+6)	(-11)	(-25)	(-48)	(-15)
原油	756	781	829	306	280
	(+42)	(+44)	(+34)	(+37)	(+29)
化学製品	247	228	276	88	81
	(-3)	(-9)	(+7)	(+9)	(-2)
機械機器	660	516	588	181	179
	(+12)	(-7)	(-1)	(-14)	(+1)
鉄鋼	24	23	26	5	9
	(-68)	(-70)	(-41)	(-47)	(-48)
非鉄金属	189	188	172	71	53
	(-20)	(-21)	(-17)	(+7)	(-3)
その他	316	377	418	139	133
	(+12)	(+12)	(+27)	(+20)	(+41)
合計	5,002	4,667	5,170	1,755	1,659
	(+7)	(-3)	(+4)	(+3)	(+5)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

学製品が前年水準を下回ったためである。地域別にみると、欧州向けが増加したものの、米国向け、アジア向けは増勢鈍化となった。

1月の輸入(通関ベース)は季節調整済み前月比で+1.5%(前月-0.9%)、原計数の前年同月比でも+4.9%(前月+3.1%)と増加した(円貨表示額では同-10.2%)。最近の動きをならしてみると、輸入はここ一両月若干上向き気配を示しているが、これは、主として消費財の輸入が増勢をみせているためとみられる。品目別にみると、肉類、魚介類、綿花、羊毛等が増加した一方、小麦、とうもろこし、鉄鋼くず、非鉄金属鉱、ゴム、パルプ、医薬品等は前年水準を下回っている。

1月の輸入承認は、季節調整済み前月比で+6.1%(12月+7.7%)、前年同月比でも+8.4%(12月+14.8%)と引き続きかなりの伸びを示した。品目別では、えび、酪農品、繊維原料、繊維製品、大豆等が大幅に増加したが、鉄鋼くず、非鉄金属鉱、機械等は前年水準を下回っている。

輸入素原材料在庫(季節調整済み)は、12月-0.3%と微減のあと、1月は+2.3%とかなり増加した。このため、同消費も+2.1%と増加したにもかかわらず、在庫率は114.9(前月114.7、40年=100)とわずかながら増加し依然高水準を維持している。